

事務事業実績測定調書

10101010001	国民保護計画推進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2007 (H19) 年度		～		
根拠法令等	国民の保護のための措置に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や専門家からの意見を聞くことで、武力攻撃等から住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できる状態になっている。				
事業概要	2006年度に策定した「枚方市国民保護計画」に基づき、計画の変更などを行い、国民保護措置などを迅速かつ的確に実施するための取り組みを推進する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	修正が必要だった場合に、計画を修正した回数。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	回
目標(予測)	-	-	-	-		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.03	0.03	0.03
正職員数	0.03	0.03	0.03
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	236	239	241
正職員人件費(換算額)	236	239	241
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,231	0	0
■事務事業の総計(千円)	1,467	239	241
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,467	239	241

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	枚方市国民保護計画修正の必要について精査をおこなった。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	2006年度に策定した、「枚方市国民保護計画」について、必要に応じて計画の見直しを行い、国民保護措置等を迅速かつ的確に実施する。	

事務事業実績測定調書

10101010002	止水板設置助成事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名	防災啓発事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民・事業者の自助による浸水対策が推進され、内水被害等が防止又は軽減されている。				
事業概要	<p>住宅・店舗等の浸水被害を軽減することを目的とした、止水板の購入及びその設置に伴う関連工事を行う者に、費用の一部を助成する。なお、「枚方市止水板設置工事助成金交付要綱」を作成する。</p> <p>1. 助成額 止水板の購入及び設置工事等に要した費用の2分の1とし、一敷地に対して50万円を限度とする。(千円未満切り捨て)</p> <p>2. 助成対象とする工事 止水板の購入及びそれに伴う工事一式</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	止水板等が設置されている割合					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	5	5	5	5		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.03	0.03	0.03
正職員数	0.03	0.03	0.03
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	236	239	241
正職員人件費(換算額)	236	239	241
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	324	0
■事務事業の総計(千円)	236	563	241
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	236	563	241

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	本制度に対する問い合わせについては、時々あるが、自己負担割合が高いこともあり申請には至らず。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	適切な自己負担割合について調査研究を行う。また、自主防災組織ネットワーク会議等で地域に対し制度の周知を行う。	

事務事業実績測定調書

10101010003	消防施設等整備補助事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1979(S54)年度		～		
根拠法令等	消防施設等整備補助金交付要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内で適切に消防施設が整備されている状態				
事業概要	2018年度の補助金交付決定件数は3件。2019年度は2件。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	消防施設等整備件数【累計 令和元年度より】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	1	1	2	3		
実績	2					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.40	0.40	0.20
正職員数	0.20	0.20	0.20
非正規職員数(計)	0.20	0.20	0.00
再任用職員数	0.20	0.20	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	2,464	2,574	1,603
正職員人件費(換算額)	1,575	1,590	1,603
非正規職員人件費(計)	889	984	0
再任用職員人件費(換算額)	889	984	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	1,500	1,000
■事務事業の総計(千円)	2,464	4,074	2,603
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,464	4,074	2,603

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	令和元年度の補助金交付件数は2件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	本補助事業の周知をあらためて行う。	

事務事業実績測定調査

10101010004	消防団運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	消防組織法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	消防団員数の増加等により消防団組織力が強化されている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が火災などの出動及び訓練や啓発活動を行ったときの費用弁償の支払い 車両の整備・更新や活動服等の貸与を通じた装備面の充実 消防団幹部会議の運営に対する事務的なサポート等を行い、消防団の円滑な運営を図り災害時に備え消防力の充実強化を推進する。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	消防団員の訓練や啓発活動の従事人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	7,000	7,000	7,100	7,200		
実績	9,292					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.97	2.95	2.80
正職員数	2.17	2.15	2.00
非正規職員数(計)	0.80	0.80	0.80
再任用職員数	0.80	0.80	0.80
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	20,642	21,033	20,112
正職員人件費(換算額)	17,087	17,095	16,034
非正規職員人件費(計)	3,555	3,938	4,078
再任用職員人件費(換算額)	3,555	3,938	4,078
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	46,641	79,000	71,953
■事務事業の総計(千円)	67,283	100,033	92,065
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	18,357
一般財源	67,283	100,033	73,708

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	消防団が円滑に活動することができるよう、消防車両の整備や活動に対する報酬等の支払い、消防訓練の支援、表彰等、消防団に係る運営事務を適正に行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	地域における防火活動をはじめ、応急手当の知識の普及・啓発、消防団の更なる充実強化を図る。また、消防団員の確保や活動内容についても検討を行う。	

事務事業実績測定調査

10101010006	地域防災計画推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名	防災体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	災害対策基本法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域防災計画に基づき、市及び防災関係機関が連携を図ることにより、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減できている状態。				
事業概要	大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国および府が防災計画の見直しを順次行っている。本市としてもそれらの計画と整合を図りながら、地域防災計画の見直しを図っていく。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	防災訓練に参加した人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	370	370	370	370		
実績	362					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.44	1.73	1.09
正職員数	0.84	1.13	0.69
非正規職員数(計)	0.60	0.60	0.40
再任用職員数	0.20	0.20	0.00
任期付職員数	0.40	0.40	0.40
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	9,105	11,583	7,194
正職員人件費(換算額)	6,614	8,985	5,532
非正規職員人件費(計)	2,491	2,598	1,662
再任用職員人件費(換算額)	889	984	0
任期付職員人件費(換算額)	1,602	1,614	1,662
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,231	0	8,804
■事務事業の総計(千円)	10,336	11,583	15,998
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,336	11,583	15,998

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	97.84%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国および府が防災計画の見直しを順次行っている。本市としてもそれらの計画と整合を図りながら、地域防災計画の見直しを実施する共に、見直した内容に基づいて訓練を実施した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	地域防災計画の内容を随時見直し、災害時に実効性があるものとする。	

事務事業実績測定調書

10101010007	被災者支援システム運用事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名	防災体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2012 (H24) 年度		～		
根拠法令等	災害対策基本法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	メインシステムである災害情報システムがネットワークの寸断により稼働できない事態の際に、サブシステムとして災害状況等の管理機能を果たしている状態。				
事業概要	本システムは、大規模災害等により災害情報システムが使用できなくなった際に緊急的に使用するものである。有事に備えてシステムの維持管理や操作方法の研修等の最低限必要となる事務を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	研修等の実施					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	回
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.10	0.10	0.00
正職員数	0.10	0.10	0.00
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	787	795	0
正職員人件費(換算額)	787	795	0
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	143	737	59
■事務事業の総計(千円)	930	1,532	59
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	930	1,532	59

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	・当システムの役割は「災害情報システム整備事業」に置換されている。	
今後の方向性	廃止	
具体的な 今後の取組方策	「災害情報システム整備事業」に置換している。	

事務事業実績測定調査

10101010008	防災対策事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができています	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名	防災体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができています	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名	被災建物修繕・安全対策補助事業	

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1982 (S57) 年度		～		
根拠法令等	災害対策基本法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	自然災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮するとともに、耐水性貯水槽が給水拠点としての役割を果たしている。				
事業概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練及び各部署ごとの緊急連絡訓練等の実施。防災備蓄品の備蓄及び保存期限の切れる備蓄品の更新。自然災害の発生のおそれがあるとき、または、発生時に災害警戒・対策本部を設置し市民生活の安全・安心の確保を図った。地震及び火災の発生に備え、耐震性貯水槽と防火水槽の維持管理を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.85	1.99	7.60
正職員数	0.45	1.59	5.00
非正規職員数(計)	0.40	0.40	2.60
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.40	0.40	0.40
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	2.20
■人件費総額(千円)	5,145	14,256	46,076
正職員人件費(換算額)	3,543	12,642	40,085
非正規職員人件費(計)	1,602	1,614	5,991
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	1,602	1,614	1,662
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	4,329
■直接経費(千円)	19,215	31,005	183,181
■事務事業の総計(千円)	24,360	45,261	229,257
国庫支出金	0	0	7,727
府支出金	0	0	1,108
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	4,639
一般財源	24,360	45,261	215,783

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>賞味(消費)期限切れ品の点検や実災害で搬出した重要備蓄品の在庫確認等を行い、循環備蓄に努めるとともに、発災当初に避難所開設を円滑に行うため、必要な資機材をあらかじめパッケージ化した、避難所開設キットを全1次避難所に配備した。</p> <p>また、平成30年度の大阪北部地震や台風21号等を起因とする危険ブロック塀等対策補助事業及び被災建物修繕補助事業について、令和元年度工事完了報告書の提出があった既申込者への補助金の交付を行った。</p>	
今後の方向性	改善	
具体的な 今後の取組方策	新型コロナウイルス感染症への対応が不可欠であるため、衛生資機材やパーティション等の資材の充実が必要である。	

事務事業実績測定調書

10101010009	防災備蓄倉庫施設維持管理事務		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名	防災体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1990(H02)年度		～		
根拠法令等	災害対策基本法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	大規模災害発生時に遅滞なく、安全に防災備蓄倉庫から必要物資を搬出することができる。				
事業概要	<p>【施設の概要】 名称:枚方市防災備蓄倉庫 所在地:枚方市朝日丘町2番17号建築 面積:約180㎡ 延床面積:約360㎡ 建築構造:鉄骨造2階建</p> <p>【活動の概要】 ・警備委託 ・電気設備委託 ・昇降機設備管理委託</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100以内	100以内	100以内	100以内		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.32	0.91	0.20
正職員数	0.32	0.91	0.20
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	2,520	7,235	1,603
正職員人件費(換算額)	2,520	7,235	1,603
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	7,485	1,084	993
■事務事業の総計(千円)	10,005	8,319	2,596
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,005	8,319	2,596

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	防災備蓄倉庫の維持管理のため、建築物・建築設備定期点検を実施した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き防災備蓄倉庫の適切な維持管理に努める。	

事務事業実績測定調書

10101010010	枚方寝屋川消防組合負担金交付事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	1.市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1948(S23)年度		~		
根拠法令等	枚方寝屋川消防組合格約				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方寝屋川消防組合との連携強化により本市における総合的消防力が高まっている状態。				
事業概要	枚方寝屋川消防組合への運営負担金の支払及び派遣職員(2人)に係る人件費負担金の支払を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	年間の負担金交付金額の当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100以内	100以内	100以内	100以内		
実績	98.7					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.20	0.20	0.90
正職員数	0.20	0.20	0.90
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,575	1,590	7,215
正職員人件費(換算額)	1,575	1,590	7,215
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	4,495,647	4,341,922	4,316,330
■事務事業の総計(千円)	4,497,222	4,343,512	4,323,545
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	1,590
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,497,222	4,343,512	4,321,955

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	98.70%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	枚方寝屋川消防組合への運営負担金の支払いを行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	本市の消防力の維持向上を図るため、適切に負担金の支払いを行うとともに、大規模災害の発生に備えて、本市と消防組合との連携強化を図る。	

事務事業実績測定調書

10101020001	自主防災組織育成事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	2.市民、市民団体、事業者、行政がお互いに協力し合える関係をつくることで、地域における防災力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	自主防災組織強化支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1997 (H09) 年度		~		
根拠法令等	災害対策基本法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全ての校区の自主防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上している。				
事業概要	<p>枚方寝屋川消防組合等と連携し、自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対し支援を行う。「枚方市自主防災組織ネットワーク会議」を開催し、自主防災組織、枚方市及び防災関係機関が防災情報等を交換する場を設け、自主防災組織の育成、地域の自主防災活動の推進を図る。</p> <p>支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練実施に係る事前打合せ等での助言 ・各関係機関(枚方市消防団、市関係課等)との調整 ・防災講演の開催 ・資機材(水消火器、コンプレッサー等)の貸し出し等 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	各校区の自主防災訓練の訓練参加者数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	9,000	9,000	9,000	9,500		
実績	7,088					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.60	1.60	1.20
正職員数	1.30	1.30	1.20
非正規職員数(計)	0.30	0.30	0.00
再任用職員数	0.30	0.30	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	11,569	11,813	9,620
正職員人件費(換算額)	10,236	10,336	9,620
非正規職員人件費(計)	1,333	1,477	0
再任用職員人件費(換算額)	1,333	1,477	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	2,011	347	181
■事務事業の総計(千円)	13,580	12,160	9,801
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,580	12,160	9,801

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	78.70%	50%以上80%未満 : やや低い
事務事業の実績	校区自主防災訓練については、合計39校区で40回実施。 ※新型コロナウイルス感染症予防のため減 自主防災組織ネットワーク会議は令和元年6月、令和2年1月に実施。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	全45校区での実施を目標とする。	

事務事業実績測定調書

10101020002	地域防災推進員育成事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	2.市民、市民団体、事業者、行政がお互いに協力し合える関係をつくることで、地域における防災力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	自主防災組織強化支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2010 (H22) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及され、災害時の救助や消火等を地域住民が率先して行っている状態。				
事業概要	<p>各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。</p> <p>【地域防災推進委員】地域住民一人ひとりの防災対策の重要性を地域全体に普及するとともに、いざという時には自助・共助の精神で人命救助や応急消火等を行える人材を育成し、継続的かつ効果的な地域防災力の向上を目指す。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	地域防災推進員育成研修会修了者数【累計】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	-	950	1040	1130		
実績	805					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.89	1.09	0.80
正職員数	0.49	0.69	0.60
非正規職員数(計)	0.40	0.40	0.20
再任用職員数	0.30	0.30	0.10
任期付職員数	0.10	0.10	0.10
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	5,592	7,367	5,736
正職員人件費(換算額)	3,858	5,486	4,810
非正規職員人件費(計)	1,734	1,881	926
再任用職員人件費(換算額)	1,333	1,477	510
任期付職員人件費(換算額)	401	404	416
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	330	444	476
■事務事業の総計(千円)	5,922	7,811	6,212
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,922	7,811	6,212

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	65.00%	50%以上80%未満 : やや低い
事務事業の実績	<p>目標としていた100名には及ばなかったが、65名が研修会を終了し、地域防災推進員を育成することができた。</p> <p>1日目) 座学・実技 午前 「枚方市の災害リスクおよび地域防災推進員の心構え等について」 午後「災害活動資機材・実技訓練に向けて」 ・枚方市地域防災推進員訓練指導マニュアル ・実技訓練使用資機材一覧及び参考価格</p> <p>2日目) 午前 図上訓練「避難所HUG訓練について」 午後 「枚方市における水害リスクについて」 「地図を使って災害に備える」</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	地域から受講修了者に対するフォローアップ研修の要望も多くいただいていることや、初期に受講した修了者が地域防災推進員として活動が困難になっているという状況もあることから、平成30年度以降においても、新規とフォローアップを兼備する形での研修会を継続して実施する。	

事務事業実績測定調書

10102010001	災害情報システム整備事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち	
	取り組みの方向	5.災害情報などの緊急情報について、さまざまな情報発信手段を活用しながら、迅速かつ正確に地域に提供する体制を整えます。	
	実行計画事業名	非常時通信体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2014(H26)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民(被災者)への電話対応・災害対応を迅速かつ効率的に実施し、市民の生命・財産を守る				
事業概要	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう、新たに災害情報システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう、訓練・研修を実施する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	研修受講者累計数(令和元年度より)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	名
目標(予測)	40	80	120	160		
実績	182					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.07	0.75	0.75
正職員数	1.07	0.75	0.75
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,425	5,963	6,013
正職員人件費(換算額)	8,425	5,963	6,013
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	8,116	7,945	19,019
■事務事業の総計(千円)	16,541	13,908	25,032
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,541	13,908	25,032

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	5月の災害対策本部事務局訓練及び1月の災害対策本部訓練にて、災害情報システムを使用し、職員参集、被害通報等情報の一元化を図る訓練を実施。大阪北部地震及び台風21号の被害を踏まえたシステム改修を実施した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	実災害における運用の中で出てきた課題について整理し、運用手順やシステム改修を行いながら、より質の高いシステムを目指す。	

事務事業実績測定調書

10102010002	地域安心安全情報ネットワーク事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち	
	取り組みの方向	5.災害情報などの緊急情報について、さまざまな情報発信手段を活用しながら、迅速かつ正確に地域に提供する体制を整えます。	
	実行計画事業名	非常時通信体制強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1990 (H02) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害時に、機器のトラブルがなく、必要な情報発信・提供(雨量情報や避難情報)が確実に実施できている状態。				
事業概要	<p>①防災行政無線システム(同報系・地域防災系)の保守点検の実施。 ②気象情報システム、土石流予警報装置、計測震度計等により日々情報収集及び情報発信を行えるよう保守点検を実施。 ③機器に故障箇所等があれば、速やかに補修を行う。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合 (避難情報発令時における、エリアメール・緊急速報メールで遅滞なく情報伝達できた割合)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.32	0.66	0.50
正職員数	0.12	0.46	0.40
非正規職員数(計)	0.20	0.20	0.10
再任用職員数	0.20	0.20	0.10
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,834	4,641	3,717
正職員人件費(換算額)	945	3,657	3,207
非正規職員人件費(計)	889	984	510
再任用職員人件費(換算額)	889	984	510
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	16,897	18,008	17,623
■事務事業の総計(千円)	18,731	22,649	21,340
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	18,731	22,649	21,340

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各防災機器の保守点検の維持管理を行った。 ・防犯、防災に関する情報提供を行い、注意を呼びかけるため、「ひらかた安全安心メール」等、防犯・防災関係の情報をメール配信した。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	災害に備え、防災機器が良好に保たれるよう保守点検を行い、消耗品等の交換や修繕を適切に実施する。	

事務事業実績測定調書

10102040002	災害見舞金品等給付事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち	
	取り組みの方向	8.災害が発生した際には、市民、市民団体、事業者、行政がお互いに連携し、被害の軽減を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1967 (S42) 年度		~		
根拠法令等	枚方市災害見舞金品等給付条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	被災者が被災内容や程度に応じた給付を受け、被災後の生活再建を行うことができている状態。				
事業概要	市内において火災等による被害を受けた世帯に対して、被害状況の調査と迅速な災害見舞金品等の給付を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	給付件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	10	10	10		
実績	13					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.40	0.30	0.30
正職員数	0.40	0.30	0.30
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,150	2,385	2,405
正職員人件費(換算額)	3,150	2,385	2,405
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	810	1,630	680
■事務事業の総計(千円)	3,960	4,015	3,085
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,960	4,015	3,085

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	130.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	年間を通じて被災世帯に対して、迅速に見舞金の給付を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	被災世帯に対して、迅速かつ適切な見舞金の給付を行う。	

事務事業実績測定調書

10103010001	地域青色防犯パトロール補助事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
	取り組みの方向	9.警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	地域防犯力向上事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各地域において青色回転灯装着車両の導入が完了し、それに伴って市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上が図られており、また、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	青色防犯パトロール車の運用を行っている校区において、地域住民の防犯意識が向上していると感じている防犯協議会支部の割合					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.03	0.20	0.10
正職員数	0.03	0.20	0.10
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	236	1,590	802
正職員人件費(換算額)	236	1,590	802
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	236	1,590	802
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	236	1,590	802

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	青色防犯パトロールを新たに実施される団体に、導入に係る必要経費の補助として補助金を交付しているが、2019(R1)年度に新たに実施された団体はなく、前年度と同様、14団体の校区コミュニティ協議会等が地域青色防犯パトロールを実施された。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活の安全安心を確保するため、地域青色防犯パトロール補助事業を継続する。 ・地域が実施している青色防犯パトロールの活性化を図るため、他課所管の「校区コミュニティ活動補助金」の一事業である「青色防犯パトロール活動」に係る補助額の見直しに連携して取り組む。 	

事務事業実績測定調査

10103010002	防犯カメラ設置事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
	取り組みの方向	9.警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	防犯環境整備事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2011 (H23) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	防犯カメラ未設置地域を解消し、全ての市民が犯罪抑止効果を実感できている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。 捜査機関等からの申請により現地に出向き、対象の防犯カメラから画像を取り出し申請者に提供する。 犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	防犯カメラによる抑止効果を感じている防犯協議会支部の割合 (1日あたりの市内の刑法犯罪認知件数に変更予定)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件数
目標(予測)	80	9	9	9		
実績	-	-	-	-		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.72	0.96	0.96
正職員数	1.22	0.96	0.96
非正規職員数(計)	0.50	0.00	0.00
再任用職員数	0.50	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	11,828	7,633	7,696
正職員人件費(換算額)	9,606	7,633	7,696
非正規職員人件費(計)	2,222	0	0
再任用職員人件費(換算額)	2,222	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	37,245	51,037	50,083
■事務事業の総計(千円)	49,073	58,670	57,779
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	49,073	58,670	57,779

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2020(R2)年度の更新に向け、2011(H23)年度に設置した72台、2013(H25)年度に設置した7台及び2014(H26)年度に設置した250台の合計329台と通学路を中心に犯罪抑止に効果的な場所を選定した25カ所への増設分を合わせ合計354台のリース契約が完了した。(保守込みの5年間リース) ・2016(H28)年度に、通学路等の安全対策を強化する手段の一つとして650台の無線通信式防犯カメラを増設するため、増設場所の選定と委託契約を行い、2017(H29)年度10月から運用を開始した(保守込みの5年間リース) ・2019(R1)年度、979台のカメラを適正に運用した。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・設置した防犯カメラの適切な運用及び維持管理を行う。 ・各防犯カメラについて、リース期間の満了等にあわせて機器の更新を検討する。 ・防犯カメラの更新時には、カメラの増設や設置場所等について、警察署の意見も踏まえて検討する。 	

事務事業実績測定調書

10103010004	防犯対策事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
	取り組みの方向	9.警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	地域防犯力向上事業	
総合計画体系②	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
	取り組みの方向	9.警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。	
	実行計画事業名	防犯環境整備事業	

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1999 (H11) 年度		～		
根拠法令等	枚方市生活安全条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な防犯活動により、まちから犯罪がなくなり、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全推進協議会の運営を行う。 職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。 枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。 枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金及び防犯灯電気料金補助金の交付等)。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	防犯活動が地域の安心につながっていると感じる防犯協議会支部の割合(1日あたりの市内の刑法犯罪認知件数に変更予定)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標(予測)	80	9	9	9	単位	件数
実績	-					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.67	3.81	3.02
正職員数	3.44	3.58	3.02
非正規職員数(計)	0.23	0.23	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.23	0.23	0.00
■人件費総額(千円)	27,519	28,787	24,211
正職員人件費(換算額)	27,087	28,465	24,211
非正規職員人件費(計)	432	322	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	432	322	0
■直接経費(千円)	117,357	59,666	60,069
■事務事業の総計(千円)	144,876	88,453	84,280
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	144,876	88,453	84,280

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活安全推進協議会の幹事会及び協議会を開催した。また、同協議会子ども安全部会において、子どもの安全に関する防犯関係の啓発グッズを配布した。 ・職員による青色防犯パトロールを239回行った。 ・ひらかた安心安全メールの配信を行った(38回)。 ・街頭防犯キャンペーンを行った(29回)。 ・防犯灯や防火水槽の設置に関する開発協議を適正に行った。・印刷製本、消耗品の購入等協議会の事務手続き。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、市内の犯罪や事故等に備えて各業務に取り組む。	

事務事業実績測定調書

10632010002	東日本大震災支援事業		
測定年度	2019(R1)年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	
	取り組みの方向	105.防災や医療、環境などの広域的な課題に対し、必要に応じて周辺自治体と連携・協力することで、効率的・効果的な行政サービスの提供を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2010(H22)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	被災地の復旧・復興等が進み、国・府・関連団体の要請等に応じて行ってきた支援等の目的が達成される中で、被災者、とりわけ市内避難者の自立が可能となっている。				
事業概要	東日本大震災による被災者支援のため、「東日本大震災被災者支援本部」を設置し、義援金支給及び募金活動の実施を行うとともに、国・府、関連団体等の要請に応え、救援物資、職員派遣の実施を行うなど、市内避難者支援も含めた長期的、継続的な震災支援方を定める。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	支援を利用した避難者数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	3	3	3	3		
実績	13					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.83	0.27	0.27
正職員数	0.48	0.27	0.27
非正規職員数(計)	0.35	0.00	0.00
再任用職員数	0.35	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	5,335	2,147	2,165
正職員人件費(換算額)	3,780	2,147	2,165
非正規職員人件費(計)	1,555	0	0
再任用職員人件費(換算額)	1,555	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,050	0	0
■事務事業の総計(千円)	6,385	2,147	2,165
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,385	2,147	2,165

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	23.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	<p>○市内避難者に対し各種証明発行手数料及び水道料金・下水道使用料金相当額の免除、就学援助費の支給などを支援。 ○各種団体等からの依頼に基づき、案内文を市内避難者へ郵送。 ○本部会議を開催。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	近年、全国的に多くの災害が発生していること、また、東日本大震災から10年が経過しようとする中、無期限での支援継続ではなく縮小・廃止等も含め検討する必要があると考える。市内避難者の支援について、国・府の動向を注視しながら引き続き行う。	

事務事業実績測定調書

10999990009	危機管理室運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	10700100	危機管理室危機管理室
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日常業務に加え、不測の緊急事態が発生した場合においても、警察・消防等関係機関及び庁内の関係部署と連携を図ることにより、その状況に応じた的確な対応を行っている。				
事業概要	室の運営事務を行うとともに、市民生活の安全を脅かす不測の緊急事態が発生した場合に備え、警察・消防等関係機関及び庁内の関係部署と連携を図り、緊急事態に即応できる体制整備に努める。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.40	1.45	1.45
正職員数	2.15	1.35	1.35
非正規職員数(計)	0.25	0.10	0.10
再任用職員数	0.15	0.00	0.00
任期付職員数	0.10	0.10	0.10
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	17,997	11,138	11,239
正職員人件費(換算額)	16,929	10,734	10,823
非正規職員人件費(計)	1,068	404	416
再任用職員人件費(換算額)	667	0	0
任期付職員人件費(換算額)	401	404	416
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	54,266	61,483	340,850
■事務事業の総計(千円)	72,263	72,621	352,089
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	3,728
一般財源	72,263	72,621	348,361

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>危機管理室における各種庶務事務等運営に関して円滑かつ適正に執行した。 市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に対し即座に対応ができるような体制整備に努めた。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続きより効率的な事務執行に努める。	